

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2023年10月16日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社 山九海陸
所在地	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町3丁目30番地7 横浜平和ビル3階
代表者役職・氏名	代表取締役社長 早川 有彦
担当者連絡先	電話：045-201-9991
	メール：skc_keieikikaku@sankyu.co.jp
ウェブサイトURL	http://www.sankyu.co.jp/skc/






2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>当社は港湾関係を中心とした物流企業として、コンテナ荷役、船内・沿岸荷役、港頭倉庫、港湾運送関連、港湾労働者派遣、構内作業の各事業を東京、川崎、横浜、千葉の港湾にて展開しており、港湾荷役事業、第一種貨物利用運送事業、一般貨物自動車運送事業、港湾労働派遣事業、労働者派遣事業の免許を保有している。</p> <p>そのうち横浜港では山下、本牧、大黒各地区で指定保税地域の許可を受けた保税業務を行っている。</p>
--

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	環境性能を考慮した車両、荷役機器の導入や省エネルギーの選択利用を拡大し、CO2排出量の削減を図る。	2030年までにCO2排出量（Scope1、2）を42%削減することを目標とする。
□環境 ✓社会 □経済	安全で働きやすい職場環境を整備する。	港湾の現場において、重大労働災害の発生件数「ゼロ」の継続。
□環境 □社会 □経済		

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	当社グループ企業全体で、文化・宗教・価値観の違いによる差別を「山九グループ行動規範」にて禁止している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	パワハラ、セクハラ防止規程を制定し、全社員に周知。またハラスメント等に関する相談窓口を設置し、グループ企業全社が利用可能となっており、ハラスメント防止に努めている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	長時間労働改善委員会を発足し、長時間労働の削減に努めている、								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	当社グループ企業全体で、文化・宗教・価値観の違いによる差別を「山九グループ行動規範」にて禁止している。				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	安全衛生部の設置により安全衛生活動を行っており、また「現場力向上活動」を実施、職場の環境改善・整備に取り組み、「ワンランクアップ活動」による労働負担を低減し安全な作業環境の推進に努めている。			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	年1回ストレスチェックを実施し、従業員のメンタルリスクの早期発見、またグループ企業全社利用可能な内部通報制度により抑制防止に努めている。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	女性、外国人、障がい者、高齢者等の多様な人材が十分に活躍できる職場づくりに取り組んでいる。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	資格取得制度による免許、資格の積極的取得の実施また、各種社内教育及び、技能演練・競技大会を実施し、計画的な教育、技術向上に努めている。				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	働き方改革の一環として、有期、無期、雇用延長者等「同一労働同一賃金」の原則により公正な待遇を実現している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	年1回の定期健康診断結果による産業医、保健師、カウンセラー面談による総合健康リスクの低減。また「ワンランクアップ活動」による労働負担軽減、自動化による生産性の向上に努めている。			3					8									
11 12 13 環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	企業系産業廃棄物については、産廃処理法に基づき、適切に蔵置・管理・廃棄を行っており、廃棄物により3Rに分類している。										11.6	12.4 12.5		14.1				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	月次の燃料、電気使用量を毎月システムに入力することにより把握、環境負荷の少ない、機材・機器の切り換え、導入を進めている。							7.3					13					
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	自社のCO2排出量(スコープ1、2)において、システムにより管理、2030年度に42%削減を目標としている。また、倉庫で使用するフォークリフトもバッテリー車、LPG車に切り替え導入している。								7.2 7.3			12.4	13.3					

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	車両における排気ガスを有害化学物質とし、自動車Nox法に対応した車両及びハイブリッド車等への代替えを行っている。			3.9			6.3						11.6	12.4				
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	—						6.6								15			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	—						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	「グリーン経営」を2014年に認証取得し、環境保全、エネルギーの効率向上、廃棄物の発生抑制、適正処理及びリサイクルの推進に取り組んでいる。			3.9			6	7				12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	当社のホームページに「環境への取組み」の特設ページを設置し情報公開している。											12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	—							7.2					13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	エコペーパー、再生紙等社内使用の物品購入時は積極的に環境に配慮した製品を優先して購入している。											12.2	13	14	15			
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	品質保証部にて先進的な技術の導入を積極的に推進するとともに、経営企画部では情報漏洩の徹底防止に向けた情報セキュリティを実施している。			3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	品質保証部を設置し、お客様の期待と要求事項を的確に把握し、高品質なサービスの提供に努めている。												9					
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	—						6					12	13	14	15			
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	—	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	—				4					9	11	12		14	15			17
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	グループ会社を通して被災地への寄付や、業界加盟団体での銃器・薬物排除、がんと医療と患者・家族に対する支援および、体育協会でのスポーツ支援や地域清掃活動、地域防犯活動を行っている。				4						11			14	15			17
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	—								8	9	11	12	13					

